No	293

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	氷川中学校組合負担金事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 03	—	01
		事業コード（大－中－小）	02	— 61	—	22

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	本市に在住し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する生徒に要する管理運営費を支出する必要がある。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	本市龍峯校区に在住する中学生が氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学しているため、生徒数（5月1日現在）の案分により負担金を支払う。	
根拠法令、要綱等	学校教育法、氷川町及び八代市中学校組合規約	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
氷川町	氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校に通学する本市在住生徒数の案分により、同校の管理運営経費を負担する。 平成24年度　118人（八代市9人、氷川町109人）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 生徒数に対して応分負担し、氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校の教育環境の整備を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度は、校舎の耐震改修に伴う経費により負担金額が上がった。また、平成24・25年度に同改修に伴う起債をする。そのため償還金分が平成25年度から発生する。
昭和26年1月18日、組合立中学校として開校し、64年経過している。以前に比べ、生徒数が減少しており、市議会から組合立中学校の存続について検討する余地ありとの意見をいただいている。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	4,959,000	3,251,000	700,000	700,000	700,000
事業費（直接経費）（単位：円）	4,259,000	2,551,000			
財源内訳　国県支出金	0	0			
財源内訳　地方債	0	0			
財源内訳　その他特定財源	0	0			
財源内訳　一般財源	4,259,000	2,551,000			
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	負担金額	円	4259000	2551000			
②	本市からの生徒数	人	9	6			
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合
生徒数の案分で必要経費を負担している。平成26年度以降は本市からの生徒数の予想が立たないこと、また平成25年度の起債をまだ実施しておらず、年数や借入率など不明であり、平成26年度以降の数値化は困難である。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①								
②								
③								

〈記述欄〉※数値化できない場合

生徒数の案分で必要経費を負担している。施設面、ソフト面合わせた教育環境の整備に要する経費であり、数値化するのは困難である。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） ①本市在住の生徒が通学しており、教育環境の整備経費を市が負担金として支払うことは妥当である。 ②議会から、「生徒数が減少してきたことから「組合立」の存続について検討すべきとの意見が出ている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 龍峯地区の生徒が第二中学校と氷川中学校の2校に通学の選択肢が広がることは有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 一部事務組合という性格上、事務手続きが煩雑となっているが、氷川町との連携や情報共有化を図り、事務効率化に努めている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 少子化の進展もあり、龍峯小学校区から氷川中学校に通学する生徒数の減少が予想されるが、生徒がいる限り、応分の負担はしていく。 なお、生徒数が減少していく中で、「組合立」という学校形態について、今後どうしていくか検討が必要である。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	今後の検討、協議に向けて、組合立学校の継続について課題整理を行う。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	313

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園運営事業＜配分＞	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	05	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	81	— 08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	市立幼稚園へ予算を配分し、特色ある園づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について各幼稚園へ予算を配分し、園で執行してもらう。	
根拠法令、要綱等		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市立幼稚園6園	幼稚園裁量で執行可能な管理運営費等に要する経費を、園児数、学級数等をもとに幼稚園ごとに按分し、配当する。（4月、10月） 運動会商品代、研修旅費、消耗品費、文書送達ガソリン代、草刈用・暖房用燃料費、ガス代、食料費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用違約材料費、はがき切手代、樹木剪定代、モップリース料
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ・学習環境の整備と特色ある園づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。 ・校納金によりまかなっていた経費を予算措置し、保護者の負担軽減を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

園児数の減少に伴い、平成24年度末で龍峯幼稚園を閉園。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	4,043,975	5,073,000	5,073,000	5,073,000	5,073,000
事業費（直接経費）（単位：円）	3,343,975	4,023,000	4,023,000	4,023,000	4,023,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	3,343,975	4,023,000	4,023,000	4,023,000	4,023,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	700,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①							1
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合
特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								

〈記述欄〉※数値化できない場合
特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる成果指標がないため。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。□
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 幼稚園の現場で執行できる予算があることは迅速な対応が可能となり有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 各園とも事務処理は主に副園長がやっているが、副園長は担任も持っており、負担になっているようである。何か方法がないか検討したいがコストが別途必要となる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後も園に裁量権を与えつつ、現場で迅速な対応ができるようにする。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果** 教諭や用務員の方々と連携を図りながら、幼稚園現場のニーズや状況を踏まえ適正な内容に心がける。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 緑化管理が十分できる予算確保をお願いしたい。		

No	311

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園管理運営事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 05	—	01
		事業コード（大－中－小）	02	— 81	—	06

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	園児が安心して幼稚園生活を送るための教育的環境整備を行い、幼稚園の管理運営経費の適切な管理をする。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	幼稚園運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。	
根拠法令、要綱等	学校教育法	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度　平成17年度（合併後）	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市立幼稚園6園	幼稚園施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等（用務員6人、幼稚園教諭1人） ・研修会出席旅費 ・光熱水費（ガス、水道料、下水道料、電気料） ・修繕料（遊具外） ・通信運搬費（電話料） ・手数料（浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ） ・委託料（機械警備、浄化槽保守点検） ・使用料及び賃借料（防犯カメラ使用、コピー機賃借、NHK受信、防犯カメラ使用） ・一般備品購入費（机、いす、消火器、、エアコン外）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 市立幼稚園の施設整備や備品の購入等適正に管理し、園児の教育環境を整備維持する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

現在、国で子育てに関する制度の検討が進められており、幼稚園のありようが大きく変わる可能性がある。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	19,709,564	33,068,000	24,529,000	24,529,000	24,529,000
事業費（直接経費）（単位：円）	18,659,564	32,158,000	23,479,000	23,479,000	23,479,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	300	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳　一般財源	18,659,264	32,157,000	23,478,000	23,478,000	23,478,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	1,050,000	910,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.15	0.13	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①							
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、成果として数値化できるものがない。									

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 就学前幼児を育成する公立幼稚園の存在は妥当であり、幼稚園運営や施設の維持管理のために要する経費の本事業は妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 幼稚園運営及び施設管理に有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 各幼稚園や教育施設課との連携を図り、効率的に管理運営している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 現在、国のほうで子育てに関する制度の検討が進められており、本事業を継続しながら国の動向を注視していく。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果** 各幼稚園の定数見直しを図り、施設の適正な維持管理ができる予算措置に心がける。 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	312

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 05	— 01	
		事業コード（大－中－小）	02	— 81	— 07	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の目的	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図るため、市が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助することで幼稚園教育の普及充実を図る。					
事務事業の概要（全体事業の内容）	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正を図るため、家庭の所得状況に応じて保育料等の減額、免除する。なお、その方法は、国の補助金交付決定後、当該年度分を一括して交付する。					
根拠法令、要綱等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、八代市立幼稚園条例、同条例施行規則、八代市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱					
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である　● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市内の公立幼稚園に子どもを通園させている保護者。市内に居住する子どもが通園し、保育料等を減免しようとする私立幼稚園設置者	①八代市に居住し、公立・私立幼稚園に通園していること。 ②4/1現在で3・4・5歳児であること。（ただし、私立幼稚園は、翌年3/31までに3歳の誕生日を迎える幼児を含む） ③（公立）対象園児と同一世帯に属して生計を一にしている父母、及びそれ以外の家計の主宰者の平成24年度市町村民税所得割額の合計が非課税　または均等割のみであること。（生活保護世帯含む） （私立）対象園児と同一世帯に属して生計を一にしている父母、及びそれ以外の家計の主宰者の平成24年度市町村民税所得割額の合計が211,200円以下であること。（生活保護世帯含む） （私立は、世帯内の19歳未満の扶養親族の人数により、所得割課税額の上限が変動する）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 保育料等を減免することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

公立・私立とも「国が定める幼稚園就園奨励費補助金の補助限度額の範囲内」としており、また、国から補助金が財源となっていることから国の施策が大きく影響する。現在、国において新たな制度に向けた動きがあっており、本補助金事業にも少なからず影響があるものと思われる。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	（単位：円）	24,159,400	27,448,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	22,059,400	25,348,000			
財源内訳　国県支出金		5,207,000	6,337,000			
財源内訳　地方債		0	0			
財源内訳　その他特定財源		0	0			
財源内訳　一般財源		16,852,400	19,011,000			
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数	（単位：人）	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	就園奨励費補助対象園児数	人	255	267			
②	就園奨励費補助支給額	円	22059400	28214500			
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

現在、本事業に関連ある制度について国が検討を行っており、H26年度以降は制度未確定のため算出できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	通園園児における補助園児数の割合（公立）	保護者の負担軽減を図るという目的から、補助する園児数の割合が高いほど成果として示せると考えるため。	%	9.22	7.69			
	②	通園園児における補助園児数の割合（私立）	同上	%	93.47	92.11			
	③								

〈記述欄〉※数値化できない場合

現在、本事業に関連ある制度について国が検討をしており、H26年度以降は制度未定のため算出できない。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 国の施策とも合致しており、妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 国の施策として多子世帯への補助が手厚くなった。 子育て支援の面からも有効である。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 委託については、事務作業で個人情報を扱うこと、また職員対応可能な事務量であることから委託は考えていない。 毎年のように国の基準が見直されることから、認定及び補助額の決定にあたり、システム化を図り、事務処理の効率化を図っている。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 国の制度にのっとり、今後も実施していく。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	国の動向を注視する。 通園世帯の負担軽減を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	6019

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 学校給食係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	アレルギー対応食提供事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 06	—	01
		事業コード（大－中－小）	02	— 11	—	33

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒(以下「児童等」という。)に対して等しく学校給食を提供することにより、児童等の健康の増進を図るとともに食物アレルギーに対する理解を深め、もって円滑な学校運営に資する。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	食物アレルギー疾患をもつ児童等に対して等しく安全に学校給食を提供する。 ①申請書・医師の意見書等の受付 ②学校・園協議会の開催（学校医立会いの下、保護者からの程度の確認を行う） ③事業実施審査会の開催（専門医、栄養士、事務局で審査の上、事業実施の内容や可否を決定） ④学校給食実施の前月に事業実施承諾書を保護者が提出　⑤アレルギー対応食の提供 ⑥年度に1回、変更、更新の手続き（上記①～⑤）	
根拠法令、要綱等	学校給食法、八代市学校給食アレルギー対応食提供事業実施要綱	
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）：義務である　● 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度：未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
食物アレルギー疾患をもつ園児、児童又は生徒	学校給食の献立から食物アレルギーの起因となる食材料を除去した除去食又は代わりの食材料を使用した代替食の提供を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
児童等の健康の増進を図るとともに食物アレルギーに対する理解を深める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成16年10月に旧八代市、平成18年6月に坂本・千丁・鏡・東陽・泉校区において、アンケート調査を行ったところ、旧八代市で207名、坂本・千丁・鏡・東陽・泉校区で92名（平均で約2%）の児童等が食品を原因とするアレルギーを有しているという結果がでた。
その調査結果を受け、平成17年9月より旧八代市、平成19年9月より坂本・千丁・鏡・東陽・泉校区において本事業を開始し、平成25年4月1日現在の対応者数は、幼稚園で9名、小学校で63名、中学校で23名、計95名となっている。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	5,099,277	3,469,000	3,119,000	3,119,000	3,119,000
事業費（直接経費）（単位：円）	199,277	319,000	319,000	319,000	319,000
財源内訳：国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳：一般財源	199,277	319,000	319,000	319,000	319,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	4,900,000	3,150,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.70	0.45	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.10	0.05	0.10	0.10	0.10

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	アレルギー対応食対象者数	人	80	95	95	95	95
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	アレルギー対応食提供率	対応食提供数/対応食を提供すべき数 可能な限り、学校給食において対応食を提供する。	%	100	100	100	100	100
②								
③								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） アレルギー疾患を持つ児童等の割合が増加傾向である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 小児科医師、皮膚科医師を中心に栄養士、調理主任、教育委員会事務局で事業実施の可否についての審査会を開催し、慎重にかつ適切に事業実施の決定を行っている。 審査会が年4回の開催であるため、申請書提出から給食対応まで、6ヶ月以上かかる場合がある。（2月に申請、9月開始）
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） アレルギー疾患は個々でアレルゲンや除去の程度が異なっているため、管理や事務処理が煩雑となっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） ● 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 調理場において、対応の程度が異なるため、これを是正すべく、対応段階の引き上げを行い行政サービスの向上を図りたい。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果** 現在、調理場によって、対応の程度が異なっている。 これを是正するために、対応段階の低い調理場においては、施設整備を徐々に進め、対応段階の引き上げを行うことで、公平なサービスの提供を行うことができる。 また、保護者、学校、調理場、教育委員会、医師の連携、情報共有による食物アレルギー事故の防止を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	273

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	パソコン教育推進事業（小学校）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	02	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	51	— 20

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	パソコンリース……児童にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで情報活用能力の向上を図る。 教職員においては、情報機器の活用によりわかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。 図書システム……学校図書館での図書の貸与・返却業務のスムーズに行われるようにする。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	パソコンリース ・情報教育用……パソコン教室に、1人1台教育用パソコン及び周辺機器を整備する。 ・校務用……教員1人1台校務用パソコン及び周辺機器を整備する。 図書システム ・バーコードで管理している貸与・返却システムの保守点検料	
根拠法令、要綱等		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・市内小学校の児童及び教職員	【パソコンリース】 ・情報教育用…パソコン教室に、1人1台の教育用パソコンを整備しているが、そのリース料を支払う。 ・校務用……教員1人1台の校務用パソコンを整備しているが、そのリース料を支払う。 市域を幾つかに分け、計画的に（約5年ごと）入れ替えを実施している。 リースパソコン　1377台 【図書システム】 ・バーコードで管理している貸与・返却システムの保守点検料を支払う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ・児童にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで、児童の情報活用能力の向上を図る。 　また、教職員の情報機器活用により、わかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。 ・バーコード導入による学校図書の貸与・返却事務の円滑化及び貸し出し状況のデータ化	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・幼稚園分についてはH23年度に情報推進課（現情報政策課）に移管。
・東日本大震災以後、非構造部材耐震化が叫ばれ、H26年度から、入れ替え時に非構造部材耐震化の対応が必要になっている。
・他自治体では、電子黒板、タブレットPCなど新たなICT機器の導入が行われている。（本市では、H21年度に国の経済危機対策で各校1台ずつ電子黒板を設置。）

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	91,747,908	97,899,000	99,050,000	102,500,000	103,900,000
事業費（直接経費）（単位：円）	91,747,908	97,899,000	98,000,000	102,500,000	102,500,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	91,747,908	97,899,000	98,000,000	102,500,000	102,500,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	0	0	1,050,000	0	1,400,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.15	0.00	0.20
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	パソコン設置台数（児童用）	台	925	925	882	869	869
②	パソコン設置台数（教員用）	台	452	452	435	604	604
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	児童用パソコンの整備率	国の目標を指標である児童1人1台の状況について指標とする。	%	100	100	100	100	100
	②	校務用パソコンの整備率	国の目標を指標である教員1人1台の状況について指標とする。	%	100	100	100	100	100
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 教育現場における効果的ICT活用の促進を図るためには整備する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） パソコン機器整備については国の基準をクリアしているが、活用面においては授業への活用度合いが学校、教職員によって差が見受けられる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 機器更新に当たっては、効果的な活用がなされ、児童の学力向上につながるとともに、効率的な配備に努め、経費削減になるような計画及び仕様とする。 パソコン及び周辺機器についても、非構造部材として耐震化に取り組むことが必要となっている。機器更新時には耐震仕様も盛り込み、実施したい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ・市内の小中学、特別支援学校を幾つかに分けて年度ごとに入れ替えをしているが、平成27年度は2校なので28年度とあわせて行えないか。（機器の効率的な調達） ・非構造部材の耐震化対応 ・教職員のICT活用技術の向上 ・タブレットPC、電子黒板等の整備及び活用
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・年度ごとに複数に分けて配備を行っているが、機器更新時には、これらをまとめることにより入札事務等の事務量を減らす。 ・学校等と連携してICTの有効活用を検討し、児童の学力向上につなげる。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	有 ： 他の制度による外部評価	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	294

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	パソコン教育推進事業（中学校）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	61	— 23

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	パソコンリース……生徒にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで情報活用能力の向上を図る。 教職員においては、情報機器の活用によりわかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。 図書システム……学校図書館での図書の貸与・返却業務のシステムにトラブルが発生しないようにする。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	パソコンリース ・情報教育用……パソコン教室に、1人1台教育用パソコン及び周辺機器を整備する。 ・校務用……教員1人1台校務用パソコン及び周辺機器を整備する。 図書システム ・バーコードで管理している貸与・返却システムの保守点検料	
根拠法令、要綱等		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・市内中学校の児童及び教職員	【パソコンリース】 ・情報教育用…パソコン教室に、1人1台の教育用パソコンを整備しているが、そのリース料を支払う。 ・校務用……教員1人1台の校務用パソコンを整備しているが、そのリース料を支払う。 リースパソコン898台 【図書システム】 ・バーコードで管理している貸与・返却システムの保守点検料を支払う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
・生徒にパソコン等情報機器に接する機会を与えること　で、情報活用能力の向上を図る。 また、教職員の情報機器活用により、わかりやすい授　業の実現及び事務の効率化を図る。 ・バーコード導入による学校図書の貸与・返却事務の円滑化及び貸し出し状況のデータ化	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・東日本大震災以後、非構造部材耐震化が叫ばれ、H26年度から入れ替え時に非構造部材の耐震化の対応が必要になっている。
・他自治体では電子黒板、タブレットPCなど新たなICT機器の導入が行われている。（本市では、H21年度に国の経済危機対策で各校に1台ずつ電子黒板を設置。）

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	（単位：円）	75,758,270	75,090,000	71,500,000	73,150,000	73,950,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	75,408,270	73,690,000	70,800,000	72,800,000	72,900,000
財源内訳　国県支出金		0	0	0	0	0
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源		0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源		75,408,270	73,690,000	70,800,000	72,800,000	72,900,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	350,000	1,400,000	700,000	350,000	1,050,000
正規職員従事者数	（単位：人）	0.05	0.20	0.10	0.05	0.15
臨時職員等従事者数	（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	パソコン設置台数（生徒数）	台	694	608	608	608	608
②	パソコン設置台数（教員用）	台	204	333	333	423	423
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	パソコン室の整備率	国の目標を指標である児童1人1台の状況について指標とする。	%	100	100	100	100	100
	②	校務用パソコンの整備率	国の目標を指標である教員1人1台の状況について指標とする。	%	100	100	100	100	100
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 教育現場における効果的ICT活用の促進を図るためには整備する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） パソコン機器整備については国の基準をクリアしているが、活用面においては授業への活用度合いが学校、教職員によって差が見受けられる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 機器更新に当たっては、効果的な活用がなされ、生徒の学力向上につながるとともに、効果的な配備に努めて、経費削減になるよう計画及び仕様とする。 パソコン及び周辺機器についても非構造部材として耐震化に取り組むことが必要となっている。機器更新時には、耐震仕様も盛り込み、実施したい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ・市内の小中学、特別支援学校を幾つかに分けて年度ごとに入れ替えをしているが、平成27年度は2校なので28年度とあわせて行えないか。（機器の効率的な調達） ・非構造部材の耐震化対応 ・教職員のICT活用技術の向上 ・タブレットPC、電子黒板等の整備及び活用
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・配備する学校をまとめることにより、入札事務等の事務量を減らす。 ・学校等と連携して、ICTの有効活用を検討し、生徒の学力向上につなげる。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	305

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	パソコン教育推進事業（特別支援学校）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	04	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	71	— 08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	・児童生徒にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで情報活用能力の向上を図る。 ・教職員においては、情報機器の活用によりわかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	・情報教育用……パソコン教室に、1人1台教育用パソコン及び周辺機器を整備する。 ・校務用……教員1人1台校務用パソコン及び周辺機器を整備する。	
根拠法令、要綱等		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・特別支援学校の生徒及び教職員に、パソコン及び周辺機器を整備する。	・情報教育用……生徒用パソコンのリース料を支払う。 ・校務用……教員1人1台の校務用パソコンを整備し、毎月のリース料を支払う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
・生徒にパソコン等情報機器に接する機会を与えることで生徒の情報活用能力の向上を図る。 ・教職員の情報機器活用により、わかりやすい授業の実現及び事務の効率化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・幼稚園分についてはH23年度に情報推進課（現情報政策課）に移管。
・H26年度から、入れ替え時に非構造部材耐震化の対応についてもあわせて実施したい。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	2,565,710	2,415,000	2,765,000	3,115,000	3,465,000
事業費（直接経費）（単位：円）	2,215,710	2,415,000	2,415,000	3,115,000	3,115,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	0	2,415,000	2,415,000	3,115,000	3,115,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	350,000	0	350,000	0	350,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	パソコン設置台数（児童生徒用）	台	16	16	16	16	16
②	パソコン設置台数（教員用）	台	14	14	14	45	45
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	校務用パソコンの整備率	国の目標を指標である教員1人1台の状況について指標とする。	%	100	100	100	100	100
	②			%					
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 教育現場における効果的ICT活用の促進を図るためには各自治体が整備する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 最近はタブレットタイプの使用も増えてきているようである。現場とも相談しながら入れ替え時期に考えたい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 非構造部材の耐震化にパソコン及び周辺機器も上がっている。時期入れ替えには耐震仕様も盛り込み、それも含めた形で入れ替えを実施したい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） パソコンの機種については今後検討していくが、事業としては継続する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	275

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	学校規模適正化事業（東陽小）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 02	— 01	
		事業コード（大－中－小）	02	— 51	— 22	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	学校規模適正化計画に基づき統合校となる小学校に対し、円滑な学校運営ができるよう環境整備を行う。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	統廃合に伴い、統合校に対し、消耗品や備品購入、看板等、教育環境の整備を行う。 （校旗、公印、校名看板、校歌取替、閉校校からの備品運搬等経費、図書ラベルなど）	
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校教育法施行規則、八代市立学校規模適正化基本計画	
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）：義務である　● 義務ではない
事業期間	開始年度：平成24年度	終了年度：平成24年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）

統合校となる種山小学校（新東陽小学校）

成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）

統合校が円滑にスタートできるよう環境を整備する。

内容　（手段、方法等）

平成25年4月に東陽地区の小学校3校（種山小学校、同校内ノ木場分校、河俣小学校）が統合し、新たに「東陽小学校」が開校した。これに伴い、閉校校からの必要備品の搬入、新たな学校名の看板・校旗・公印などの整備、スクールバス導入に伴うバス停看板作成などを行った。

・消耗品費（図書ラベルなど）
・手数料（備品運搬、耐火金庫移設、校名・校歌・スクールバス停留所看板作成設置等）
・委託料（体育館校章の取替）
・備品購入（東陽小学校旗・公印）

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校規模適正化基本計画の前期計画（平成23～26年度）に沿って、平成24年度末で種山小学校内ノ木場分校と河俣小学校が閉校となり、前期計画分は計画どおり進めることができた。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	（単位：円）	1,746,283	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：円）	1,046,283	0			
財源内訳：国県支出金		0	0			
財源内訳：地方債		0	0			
財源内訳：その他特定財源		0	0			
財源内訳：一般財源		1,046,283	44,161,000			
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	700,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	東陽地区学校統合準備委員会事務部会への出席回数	回	3				
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

平成24年度で東陽小分の事業は終了。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								

〈記述欄〉※数値化できない場合

規模適正化計画に基づき統廃合する学校が円滑に運営できるよう教育環境を整備することを目的としており、客観的に成果指標とできるものはなく、数値化できない。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 学校規模適正化に伴い統合した新たな学校への環境整備は必要であり、妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 平成24年度は、保護者、学校等と協議をしながら必要経費を決定しており、有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 学校及び保護者との協議を重ねることで地元のご理解をいただき、計画どおり進めることができた。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成24年度で東陽小分の事業は終了。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	161

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 学校給食係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	学校給食管理運営事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 06	—	01
		事業コード（大－中－小）	02	— 11	—	32
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の目的	学校給食係の一般事務に要する経費の支出。					
事務事業の概要（全体事業の内容）	一般事務用品や郵便代を支出。					
根拠法令、要綱等	学校給食法					
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である　● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
学校給食に関する一般事務	事務用品等の購入、郵便代の負担
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校給食事務を円滑に行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	（単位：円）	772,099	480,000	340,000	340,000	340,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	72,099	60,000	60,000	60,000	60,000
財源内訳　国県支出金		0	0	0	0	0
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源		0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源		72,099	60,000	60,000	60,000	60,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	700,000	420,000	280,000	280,000	280,000
正規職員従事者数	（単位：人）	0.10	0.06	0.04	0.04	0.04
臨時職員等従事者数	（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①							
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

学校給食事務に必要な事務用品等の購入と郵便代の支出であるため、活動指標の数値化は困難。

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								

〈記述欄〉※数値化できない場合
学校給食事務に必要な事務用品等の購入と郵便代の支出であるため、成果指標の数値化は困難。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 事務用品の購入や郵便代の負担は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） さらにコストを抑えるよう安くて良いものを購入する。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 最低限の事務用品等購入と郵便代の負担で事務処理としては小規模であり、実施方法の効率性は特に見直しの余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 学校給食に関する事務は、学校給食が存続する限り必要であるため。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	各担当者で最少の費用で最大の効果があがるよう事務の改善に努める。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	165

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 学校給食係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	学校給食施設管理運営事業（給食センター）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 06	—	01
		事業コード（大－中－小）	02	— 11	—	36

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	学校給食センターにおける安全で安心な学校給食の提供	
事務事業の概要（全体事業の内容）	◆学校給食センター（6箇所）の管理運営と学校給食の実施体制の整備を行う。 ・学校給食従事者の労務管理及び、資質向上のための研修の実施 ・学校給食の実施に必要な施設設備の維持管理・運営及び整備改善 ◆学校給食センター9,700食・・・麦島1,267食（※）、南部1,618食（※）、西部3,222食（※）、中部2,434食（※）、千丁722食（九州綜合サービス）、東陽344食（市直営） （）内は委託先又は運営主体　※財団法人八代市学校給食会	
根拠法令、要綱等	学校給食法、八代市学校給食センター設置条例、八代市学校給食センター設置条例施行規則	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
学校給食調理従事者 学校給食の運営業務 学校給食施設（学校給食センター6箇所）及び設備	学校給食調理従事者の労務管理を行う。 学校給食調理従事者の研修を行う。 学校給食業務に関するマネジメントを行う。 学校給食施設の維持管理、改修を行う。 学校給食を作る上で必要な費用の支払い。 （消耗品費、高熱水費、燃料代） 学校給食施設を維持するための費用の支払い。 （施設設備の修理・保守点検等委託料や手数料・改修工事） 学校給食設備の新規購入や買い替え （冷蔵庫や調理器具等備品購入費） ※設備の例 冷蔵庫、冷凍庫、回転釜、食器消毒保管庫、洗浄機、焼き物機、蒸し機、真空冷却機、フライヤー、配送車、ボイラー、給排水設備等
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
安全で安心な学校給食の提供	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

老朽化した泉学校給食センターを廃止し、平成21年度から東陽学校給食センターで対応することとした。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	145,538,538	158,134,000	158,320,000	167,062,000	166,177,000
事業費（直接経費）（単位：円）	121,038,538	133,634,000	133,120,000	141,862,000	140,977,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	121,038,538	133,634,000	133,120,000	141,862,000	140,977,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	24,500,000	24,500,000	25,200,000	25,200,000	25,200,000
正規職員従事者数（単位：人）	3.50	3.50	3.60	3.60	3.60
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.07	0.13	0.07	0.07	0.07

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	1日当たりの給食提供数	食	9700	9410	9129	8856	8591
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	提供率	学校給食が提供された率＝提供した回数/提供すべき回数	%	100	100	100	100	100
②								
③								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 学校給食は児童等の健全な育成には必要不可欠となっている。 学校給食がない場合は、弁当対応となるため、保護者の負担が増すことから、学校給食の実施は保護者からのニーズが高いといえる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 食中毒や人身事故に至る異物混入事故もなく、順調であるといえる。 施設・設備の老朽化によって、突発的な機器の故障等でメニューの変更や給食の中止といった事態が予見される。 施設・設備の維持管理について、さらなる技術的な知識の習得を行い、最適な補修を行い、突発的な故障の未然防止に努める。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	（現状分析等） 給食調理の実施体制が市直営、公益財団法人への委託、民間委託と統一されていない。 施設・設備が老朽化しており、機械設備等の更新で時間短縮、衛生面での向上を図りたい。 常勤の調理員の定年退職の補充を非常勤で行う等、検討の余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） ● 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設・設備の老朽化が著しく、学校給食衛生管理基準に適応していないため、計画的な施設整備を行う必要がある。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果** 老朽化施設等の廃止、建替え、統合、再配置等の整備計画を立て、整備を進め、適正な学校給食体制の確立を行い、安全で安心な学校給食の提供を行う。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	164

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 学校給食係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	学校給食施設管理運営事業（単独調理校）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 06	—	01
		事業コード（大－中－小）	02	— 11	—	35
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の目的	単独調理場における安全で安心な学校給食の提供					
事務事業の概要（全体事業の内容）	単独調理場（9箇所・2,195食）給食室の管理運営と受配校（園）における学校給食の実施体制の整備を行う。 単独調理場・・・代陽小680食（給食会）、八竜小118食、鏡小332食、鏡西部小57食、有佐小128食、文政小319食、 泉第八小14食、坂本中111食、鏡中436食（弘済会）　（）以外は市直営 ・学校給食従事者の雇用にかかる経費 ・学校給食従事者に対する研修機会の確保。 ・学校給食の実施に必要な施設設備の維持管理・運営及び整備改善					
根拠法令、要綱等	学校給食法					
実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
学校給食調理従事者 学校給食の運営業務 学校給食施設（単独調理場9箇所）及び設備	学校給食調理従事者の労務管理を行う。 学校給食調理従事者の研修を行う。 学校給食業務に関するマネジメントを行う。 学校給食施設の維持管理、改修を行う。 学校給食を作る上で必要な費用の支払い。 （消耗品費、高熱水費、燃料代） 学校給食施設を維持するための費用の支払い。 （施設設備の修理・保守点検等委託料や手数料・改修工事） 学校給食設備の新規購入や買い替え （冷蔵庫や調理器具等備品購入費） ※設備の例 冷蔵庫、冷凍庫、回転釜、食器消毒保管庫、洗浄機、焼き物機、 蒸し機、真空冷却機、フライヤー、ボイラー、給排水設備等
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
安全で安心な学校給食の提供	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	（単位：円）	60,076,076	62,011,000	72,082,000	68,953,000	63,953,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	51,676,076	53,611,000	63,332,000	60,203,000	55,203,000
財源内訳　国県支出金		0	0	0	0	0
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源		0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源		51,676,076	53,611,000	63,332,000	60,203,000	55,203,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	8,400,000	8,400,000	8,750,000	8,750,000	8,750,000
正規職員従事者数	（単位：人）	1.20	1.20	1.25	1.25	1.25
臨時職員等従事者数	（単位：人）	0.13	0.26	0.21	0.21	0.21

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	1日当たりの給食提供数	食	2195	2128	2063	2000	1939
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	提供率	学校給食が提供された率＝提供した回数/提供すべき回数	%	100	100	100	100	100
②								
③								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 学校給食は児童等の健全な育成には必要不可欠となっている。 学校給食がない場合は、弁当対応となるため、保護者の負担が増すことから、学校給食の実施は保護者からのニーズが高いといえる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 食中毒や人身事故に至る異物混入事故もなく、順調であるといえる。 施設・設備の老朽化によって、突発的な機器の故障等でメニューの変更や給食の中止といった事態が予見される。 施設・設備の維持管理について、さらなる技術的な知識の習得を行い、最適な補修を行い、突発的な故障の未然防止に努める。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	（現状分析等） 給食調理の実施体制が市直営、公益財団法人への委託、民間委託と統一されていない。 施設・設備が老朽化しており、機械設備等の更新で時間短縮、衛生面での向上を図りたい。 常勤の調理員の定年退職の補充を非常勤で行う等、検討の余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） ● 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設・設備の老朽化が著しく、学校給食衛生管理基準に適応していないため、計画的な施設整備を行う必要がある。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果** 老朽化施設等の廃止、建替え、統合、再配置等の整備計画を立て、整備を進め、適正な学校給食体制の確立を行い、安全で安心な学校給食の提供を行う。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	7192

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治

評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	学校体育館改築事業（七中）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	03	— 03
		事業コード（大－中－小）	00	—	00	— 00

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	体育館備品の充実を図り、利用者の利便性の向上に資する。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	耐震診断に基づく体育館改築に伴い、不足備品や買い替え備品を購入し、充実を図る。	
根拠法令、要綱等		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成24年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
第七中学校体育館	不足する備品の購入及び老朽化した備品の買い替え 国旗、折りたたみテーブル・椅子、フロアーシート、モップ、バレーボール用ネットなど
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ・授業内容の充実 ・体育館利用者の利便性向上	・購入備品の入札（1月） ・備品の納品（3月） ・ピアノの運搬・調律（3月） 購入備品：折りたたみテーブル、折りたたみいす、フロアーシート、同巻取機、モップ、バレーボール用ネット、ホワイトボード　外

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	（単位：円）	1,911,329				
事業費（直接経費）	（単位：円）	1,561,329				
財源内訳 国県支出金		0				
財源内訳 地方債		0				
財源内訳 その他特定財源		0				
財源内訳 一般財源		1,561,329				
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	350,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	購入備品経費	件	22				
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								

〈記述欄〉※数値化できない場合
授業内容の充実度や体育館利用時の利便性向上について数値化できるものがないため。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 市立中学校の体育館への備品整備は市として妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 本事業は体育館改築に伴う平成24年度のみの事業である。 有効である。 改築されたたいくかんの利便性を高めるために有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 入札により購入した。委託したり、他事業との統合でのコスト削減は考えにくい。 備品については、入札により競争性の高い調達となった。また、必要最小限とした。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成24年度で事業終了。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	7193

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	学校体育館改築事業（泉中）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	03	— 03
		事業コード（大－中－小）	00	—	00	— 00

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	体育館備品の充実を図り、利用者の利便性の向上に資する。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	耐震診断に基づく体育館改築に伴い、不足備品や買い替え備品を購入し、充実を図る。	
根拠法令、要綱等		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成24年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
泉中学校体育館	不足する備品の購入及び老朽化した備品の買い替え。 ・購入備品の入札、見積徴収（1・2月） ・備品の納品（3月） ・ピアノの運搬・調律（3月） 購入備品：長机、いす、演台、花台、フロアーシート、スポットライト、ベルトサンダー、バドミントン得点版、バレーボールネット、同審判台、掃除道具入れ　外
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
・授業内容の充実 ・利用者の利便性向上	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	（単位：円）	3,034,629				
事業費（直接経費）	（単位：円）	2,894,629				
財源内訳 国県支出金		0				
財源内訳 地方債		0				
財源内訳 その他特定財源		0				
財源内訳 一般財源		2,894,629				
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	140,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	購入購入経費	件	22				
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①								
②								
③								

〈記述欄〉※数値化できない場合
授業内容の充実度や体育館利用時の利便性向上について数値化できるものがないため。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 市立中学校の体育館への備品整備は市が実施することが妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 本事業は体育館改築に伴う平成24年度のみの事業である。 有効である。 改築された体育館の利便性を高めるために有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 入札により購入した。委託したり、他事業との統合でのコスト削減は考えにくい。 備品は、入札により競争性の高い調達となった。また、必要最小限とした。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成24年度で事業終了。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	296

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	寄宿舎管理事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	03	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	61	— 25
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の目的	遠距離通学にかかる生徒の心身及び保護者の経済的な負担を軽減し、学習意欲の向上を図る。					
事務事業の概要（全体事業の内容）	久連子、椎原、仁田尾、葉木、樅木及び柿迫（板木、保口）に住所を有し、自宅から泉中学校までが遠距離の生徒を平日は寄宿舎（石楠花寮）に入舎させ、週末は帰宅させる。その寄宿舎の管理運営に要する経費。					
根拠法令、要綱等	八代市立泉中学校寄宿舎設置規則					
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である　● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
泉中学校区内の遠隔地（泉町久連子、椎原、仁田尾、葉木、樅木、及び柿迫の板木・保口地区）に居住する生徒	寄宿舎（石楠花寮）の管理運営経費（生徒8人） 臨時職員賃金等（舎監1人、調理員1人、指導員1人、運転手1人） 家庭訪問旅費、消耗品費、送迎ガソリン代、調理プロパンガス代、 電気料、修繕料（寄宿舎、公用車）、賄材料費、医薬品代、 はがき切手代、調理従事者腸内検査料、クリーニング代、消毒委託 ケーブルテレビ料、タクシー借上料、NHK受信料
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 生徒の遠距離通学による負担を軽減し、安心安全な学校生活を確保し、学習への意欲向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度までは送迎を2ルート（樅木・久連子）に出していたが、久連子方面からの生徒がいなくなり、成25年度からは1ルート（樅木）となった。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	（単位：円）	10,059,101	8,932,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	9,359,101	8,582,000	8,750,000	8,750,000	8,750,000
財源内訳　国県支出金		1,011,000	437,000	437,000	437,000	437,000
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源		297,250	369,000	369,000	369,000	369,000
財源内訳　一般財源		8,050,851	7,776,000	7,944,000	7,944,000	7,944,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	700,000	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数	（単位：人）	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	開設日数	日	216	220	220	220	220
②	年間給食回数	回／1人	346	350	350	350	350
③	年間送迎回数	回／1人	92	92	92	92	92

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	入舎生徒数	生徒の負担軽減度等の成果について指標を示すことができないため、便宜を受ける生徒数を代替指標として設定した。		8	3	4	未定	未定
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 市立中学校生徒への支援であり、市の事業として実施することは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 毎日の通学が困難な生徒がいる間は有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 寄宿舎代については全額公費で支出されている。どこにいても食事は必要であり、受益者負担について、他自治体の状況を調査してみたい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 寄宿舎を必要とする生徒がいる間は当面継続する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	親元から離れて暮らしている生徒が快適に寄宿舎生活が送れるよう、最低限の維持管理費は確保したい。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	159

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	教育委員会事務局事務事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	01	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	11	— 30

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	教育行政の多様化及び諸問題に対応できるよう教育委員会の充実した活動を行う。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	・教育長の出張旅費、会議出席の際の出席負担金 ・代替職員賃金（育児休業） ・消耗品費（パフォーマンスチャージ料、文房具類） ・公用車用修繕料 ・　〃　　ガソリン代	
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八代市教育委員会の報酬及び費用弁償条例	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
教育委員会事務局	・会議、研修会への参加 ・教育委員会の開催（毎月定例会、臨時会） ・事務局職員の代替措置（1人：4月～12月） ・日常的事務活動に伴う経費（消耗品費、修繕料、燃料費） ・教育振興基本計画策定経費
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
・教育長活動の確実な遂行 ・迅速な情報の収集や時事に即した研修により教育委員会体制の充実を図る ・本市教育委員会全体の事務・運営への対応	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成25年3月に計画期間を5年間とする八代市教育振興基本計画を策定した。本計画に基づき、今後5年間、本市の教育施策を着実に実行していくとともに、的確に進行管理を行う必要がある。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	（単位：円）	11,875,239	8,669,000	7,250,000	7,250,000	7,250,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	3,825,239	3,559,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
財源内訳　国県支出金		0	0	0	0	0
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源		0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源		3,825,239	3,559,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	8,050,000	5,110,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000
正規職員従事者数	（単位：人）	1.15	0.73	0.75	0.75	0.75
臨時職員等従事者数	（単位：人）	0.25	0.27	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①							
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業での経費が、教育長や教育委員会事務局の活動にどれだけ寄与したかについては具体的数値にはできない。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①								
②								
③								

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業での経費が、教育長や教育委員会事務局の活動にどれだけ寄与したかについては具体的数値にはできない。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 法律により、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため事務局が設置されており、教育委員会の充実した活動につながっており、上位政策に合致し、妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 教育長の事務の統括及び指揮監督のもと、教育委員会の事務が適切に処理されており、活動内容も有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 限られた予算、人員で教育委員会の事務が効率的に行われている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後も、児童生徒の生きる力を育むために、教育委員会や教育長の統括や指揮監督ののもと、充実した教育委員会活動を行っていく。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	・教育委員会や教育長の事務の適切な処理 ・迅速な情報の収集や時事に即した研修により教育委員会体制の充実を図る ・本市教育委員会全体の事務・運営への対応	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	158

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	教育委員関係事務事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	01	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	11	— 29

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	教育委員（教育長を除く）の委員活動や研修会出席に必要な予算を確保し、委員活動の着実な遂行及び教育を取り巻くさまざまな社会状況の変化を把握し、対応が円滑に行えるようにするため。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	・毎月の教育委員（4人）の報酬や出張時の旅費、会議出席の際の費用弁償 ・教育委員会交際費 ・研修大会出席負担金	
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八代市教育委員会委員の報酬及び費用弁償条例	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
教育委員会活動に関する費用	予算の適正な支出い ・報酬の支払い（毎月） ・教育委員会定例会（毎月開催）等出席の費用弁償の支払い ・研修等参加の費用弁償支払い 1/28　熊本県市町村教育委員研修大会（熊本市） 1/24,25　教育行政視察（佐賀市・宗像市）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 研修会等に参加し、他市町村との意見交換を行い見識を深めることにより、円滑な教育委員会活動に寄与する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

最近、いじめ、不登校等の問題に加え、自死や体罰等についてもクローズアップされてきており、教育行政について人々の関心がより高まってきている状況にある。
また、国においては教育委員会制度改革についても検討が進められている。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	4,742,590	4,895,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000
事業費（直接経費）（単位：円）	3,342,590	3,495,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	3,342,590	3,495,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	教育委員会の開催回数	回	18	16	16	16	16
②	研修会出席回数	回	18	18	18	18	18
③	学校訪問回数	回	29	30	30	30	30

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								

〈記述欄〉※数値化できない場合

教育委員の活動や教育委員の見識の向上にどれだけ寄与したかについて具体的数値にはできない。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 教育委員会の設置については法でうたわれており、報酬等本事業にある内容は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 教育を取り巻く状況はさまざまあり、取り組み等も参考にしていく必要がある。 本市の状況把握、国の動き、他市の取り組み事例など学ぶために有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 各自治体により設置されるものであり、実施方法については変更できない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 法により設置が義務付けられており、今後も現状を維持していく。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	国による教育委員会のあり方について、方向性が示された場合は、それに即した取り組みを実施する。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	270

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	教育振興事業（小学校）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 02	—	02
		事業コード（大－中－小）	02	— 51	—	17
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の目的	授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行うことにより学習環境の整備を図る。					
事務事業の概要（全体事業の内容）	・国からの補助を活用し、理科振興備品を購入する。（例年5校程度） ・授業に必要な教材備品を各学校の予算内で各学校から要望を出してもらい購入する。 ・通学経費の補助をする。					
根拠法令、要綱等	学校教育法、理科教育振興法、理科教育設備整備費補助金交付要綱、泉村児童通学費補助に関する規則　外					
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）

・理科教育振興備品・・・小学校5校
・教材備品・・・・・・・・・・小学校全校
・通学費補助金・・・・・・河俣小、泉町旧第七小校区

成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）

・授業に必要な教材備品の購入により、よりわかりやすい授業展開のための環境を整備する。
・へき地における児童の通学に係る保護者の費用負担軽減を図る。

内容　（手段、方法等）

【理科教育振興備品】
国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科教育備品を整備する。
整備状況により毎年5校程度を選び、学校からの要望備品を購入する。
平成24年度（5校）：麦島小、八千把小、郡築小、千丁小、文政小
【教材備品】
各学校へ、学級数・特殊学級数を基に予算を配分し、学校が計画に応じ執行する。
【通学費補助金】
要綱（八代市立河俣小学校児童の通学費補助金交付要綱）や規則に基づき、河俣小坂より上地区、泉町旧第七小校区から通学する保護者に対し補助金を支給する。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

学校規模適正化計画に沿って平成25年度に種山小、同校内ノ木場分校、河俣小の3校が新たに「東陽小」として統合された。（→教材備品減額）

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	22,966,097	23,220,000	22,870,000	22,870,000	24,580,000
事業費（直接経費）（単位：円）	20,866,097	20,770,000	20,770,000	20,770,000	22,480,000
財源内訳　国県支出金	814,000	1,250,000	814,000	814,000	814,000
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	20,052,097	19,520,000	19,956,000	19,956,000	21,666,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	2,100,000	2,450,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.30	0.35	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	理科振興備品経費	円	2152069	2500000	2500000	2500000	2500000
②	教材備品経費	円	17830948	17415000	17115000	17115000	17115000
③	通学費補助世帯数	世帯	2	1	2	2	3

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	理科備品整備率	国で整備率が設置されているので、それを指標とする。	%	40.3	41	41.5	42	42
②								
③								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行い学習環境の整備を図ることは、市が行う事業として妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） わかりやすい授業展開のため、また保護者の通学負担軽減のために有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 備品購入における学校とのやりとりや事務量からすると民間委託なじまない。また、統合できる他の事務事業はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ・通学費補助金については、市町村合併協議の確認事項により、旧村で制定された規則を暫定的に適用しているが、学校統合等で状況も変わっている。今後、補助金のあり方について検討を行う。 ・備品購入に当たっては、可能な限り購入する品目をまとめ、入札及び集中調達方式により安価で調達するとともに、調達事務の効率化を図る。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・「泉村児童通学費補助に関する規則」の内容について検討する。 ・入札及び集中調達の実施	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	290

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	教育振興事業（中学校）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	61	— 19

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行うことにより学習環境の整備を図る。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	・国からの補助を活用し、理科振興備品を購入する。（例年5校程度） ・授業に必要な教材備品を各学校の予算内で各学校から要望を出してもらい購入する。 ・通学経費の補助をする。	
根拠法令、要綱等	学校教育法、理科教育振興法、理科教育設備整備費補助金交付要綱、坂本中学校生徒の通学費の補助に関する条例　外	
実施手法（該当欄を選択）	●　全部直営　　一部委託　　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）：義務である　●　義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度：未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・理科教育振興備品…中学校5校 ・教材備品……市内15中学校全校 ・通学費補助金……坂本中、東陽中	【理科教育振興備品】 国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科教育備品を整備する。 整備状況により毎年5校程度を選び、学校からの要望備品を購入する。 平成24年度（5校）：一中、五中、七中、日奈久中、鏡中 【教材備品】 各学校へ、学級数・特殊学級数を基に予算を配分し、学校が計画に応じ執行する。 【通学費補助金】 条例等に基づき、坂本中、東陽中の生徒に対し、自転車購入費や通学経費を補助支給する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
・授業に必要な教材備品の購入により、よりわかりやすい授業展開のための環境を整備する。 ・遠距離通学している生徒の保護者に対して、通学に係る費用の負担軽減を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

なし。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	19,746,256	19,471,000	20,171,000	19,471,000	19,471,000
事業費（直接経費）（単位：円）	17,296,256	17,371,000	17,371,000	17,371,000	17,371,000
財源内訳：国県支出金	814,000	1,250,000	814,000	814,000	814,000
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳：一般財源	16,482,256	16,121,000	16,557,000	16,557,000	16,557,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	2,450,000	2,100,000	2,800,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.35	0.30	0.40	0.30	0.30
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	理科振興備品経費	円	2588061	2500000	2500000	2500000	2500000
②	教材備品経費	円	9836607	9900000	9900000	9900000	9900000
③	通学費補助生徒数	人	65	65	65	65	65

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	理科備品整備率	国で整備率が設置されているので、それを指標とする。	%	30.8	31.5	32	32.5	33
②								
③								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 市立中学校の授業に必要な備品整備や通学に係る経費の助成を行い学習環境の整備を図ることは、市が行う事業として妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） わかりやすい授業展開のため、また保護者の通学負担軽減のために有効である。 通学費の補助については、市町村合併協議の確認事項により、合併前の旧町村時代の制度を暫定的に適用しているが、市域全体でどうあるべきか検討が必要と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 学校との調整や事務量からすると民間委託はなじまない。また統合できる他の事務事業はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ・通学費補助金については、基づく条例等が合併前のものである。補助がない地区もあることから、市域全体について検討を行い、不公平とならないような制度としたい。 ・備品購入に当たっては、可能な限り、購入する品目をまとめて、入札及び集中調達方式により、安価で調達するとともに、調達事務の効率化を図る。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 現状把握に努め、暫定的条例・規則の見直しを検討する。 入札及び集中調達の実施	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	303

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	教育振興事業（特別支援学校）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	04	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	71	— 06

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	授業に必要な備品整備を行うことにより学習環境の整備を図る。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	・授業に必要な教材備品について予算枠内で要望を出してもらい購入する。 ・国で整備基準が設けられていない特別支援学校にも図書購入経費を確保し、本に親しむ環境を整える。	
根拠法令、要綱等	学校教育法	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
特別支援学校（八代養護学校）に、教材備品や図書を購入する。	学校へ予算を配分し、学校が計画に応じて執行する。 ・教材備品 ・図書購入費
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
・授業に必要な教材・備品の購入により、よりわかりやすい授業を展開する。 ・日常的に図書に親しむ環境を整備する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特別支援学校については図書購入費の交付税算定がなく、これまで予算措置が少なかった。平成25年度からは小中学校費から組み換えを行い増額した。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	1,428,220	2,505,000	2,505,000	2,505,000	2,505,000
事業費（直接経費）（単位：円）	1,078,220	1,455,000	1,455,000	1,455,000	1,455,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	1,078,220	1,455,000	1,455,000	1,455,000	1,455,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	350,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	教材備品経費	円	850022	850000	850000	850000	850000
②	図書購入費		228198	600000	600000	600000	600000
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	学校図書蔵書数	特別支援学校には国の基準がなく整備率が出せない。よって蔵書数により充実度を計る。	冊	935	1000	1050	1100	1150
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 特別支援学校の授業に必要な備品や学校図書を購入し学習環境の整備を図ることは、市が行う事業として妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） わかりやすい授業展開のため、また本に親しむ環境づくりのために有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 学校との調整や事務量からすると民間委託なじまない。また統合できる他の事務事業はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 学校図書購入経費については、今年度増額したので、今後も同額の図書購入費を確保する。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	学校現場のニーズの把握に努め、学習環境の整備充実を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	166

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 学校給食係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	財団法人八代市学校給食会運営補助金事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 06	—	01
		事業コード（大－中－小）	02	— 11	—	37

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	八代市の約8割にあたる学校給食の調理、配送と給食用物資の調達を行っている財団法人八代市学校給食会の運営に必要な人件費等を補助し、学校給食の適正円滑な運営を図り、児童、生徒の心身の健全な発達に資する。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市の約8割にあたる学校給食の調理、配送と給食用物資の調達を行っている財団法人八代市学校給食会の運営に必要な人件費等を補助する。	
根拠法令、要綱等	財団法人八代市学校給食会運営補助金交付要領	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（必要経費を補助　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
財団法人八代市学校給食会	年度当初に事業計画書を添付した補助金申請書の提出を受け、年4回に分け、現金を支給している。 4月：　100,000,000円 7月：　100,000,000円 10月：　50,000,000円 1月：　48,657,000円 5月：△　7,543,883円（精算額）戻入 決算額：291,113,117円 食数：9,288食（H24.5.1現在）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校給食の調理、配送、物資調達を適正円滑に行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成25年4月1日付で財団法人八代市学校給食会が公益財団法人に移行。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	291,813,117	297,195,000	303,125,000	309,125,000	315,125,000
事業費（直接経費）（単位：円）	291,113,117	297,055,000	303,055,000	309,055,000	315,055,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	291,113,117	297,055,000	303,055,000	309,055,000	315,055,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	700,000	140,000	70,000	70,000	70,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.10	0.02	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.01	0.02	0.02	0.02

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	給食の提供受ける人、1人当たりの運営補助金額	円	31343	33005	34750	36570	38473
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
成果指標	①	残食の量	残食の量で、児童生徒園児の給食に対する満足度を計る。 また、残食量が少なければ、給食での栄養摂取が良好と言える。	kg	8,805	8,629	8,456	8,287	8,122
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） ①学校給食の適切で円滑な運営がなされている。 ②以前は、市直営で調理場を運営していたものをコスト削減のため、財団法人をS58年に設立した。現在は民間委託が主流でコストも安い。 ③市が出資している団体であるため、一定の関与は必要。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） ①適切で円滑な学校給食の提供が行われている。 ②民間ではできない公益財団法人としての特殊性を生かした事業展開について検討してもらう必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	（現状分析等） ②病院、保育園等の給食と形態が異なり、類似施設との統合連携は困難。学校給食衛生管理基準の遵守。 ④運営補助金の財源を保護者に負担を求めることは、適切でない。 （学校給食法では人件費等は設置者の負担）
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 ● 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 財団法人以外の民間への委託を含め、今後、検討する必要がある。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	さらなるコスト削減を図るために公益財団法人八代市学校給食会に調理、配送及び物資調達において効率化を促す。 民間委託を検討するに当たり、公益財団法人八代市学校給食会の新たな事業展開のあり方を模索する。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	160

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 学校給食係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	準要保護就学援助事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	06	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	11	— 31

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	学校給食費の支払いが困難な児童及び生徒の保護者へ経済的な支援を行うことで就学の機会を確保する。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学校給食費の援助を行う。 援助の年間限度額　：　小学校35,000円　中学校40,000円	
根拠法令、要綱等	学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、八代市就学援助要綱	
実施手法（該当欄を選択）	●　全部直営　　一部委託　　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）　●　義務である　義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度：未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者	経済的理由によって就学困難な状況にある児童生徒の保護者が就学援助を申請し、認定後、限度額の範囲で学校給食費の援助を行う。 翌月の25日に現金給付（口座への送金）を行う。（4月分は翌々月の25日）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 経済的に困窮している児童生徒の保護者に学校給食費の一部を援助し、当該保護者の経済的負担を軽減する。 払いたくても払えない世帯の給食費が納入され、学校給食費収納率が向上する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成16年度まで準要保護援助費（給食費）に国の補助金があり、旧八代市の限度額は、小学校34,500円、中学校39,500円であったが、平成16年度をもって補助金が廃止になり、平成17年度は限度額据え置き、市町村合併後は、合併前の状況で支出。
平成18年度には、全市を統一し、小学校35,000円、中学校40,000円となり、平成24年度まで変更がなかったが、25年度は限度額を撤廃した。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	55,881,831	65,235,000	71,119,236	72,640,759	74,195,157
事業費（直接経費）（単位：円）	53,081,831	64,185,000	70,419,236	71,940,759	73,495,157
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	53,081,831	64,185,000	70,419,236	71,940,759	73,495,157
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	2,800,000	1,050,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.40	0.15	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.20	0.55	0.60	0.60	0.60

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	対象者数	人	1519	1529	1539	1549	1559
②	対象者数の全体に占める割合	%	14.7	15.13	15.57	16.03	16.49
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	学校給食費の援助比率	援助比率が高くなると保護者の経済的負担が軽減されるため。	%	78.67	93.12	100	100	100
②	学校給食費の収納率	就学援助対象世帯への援助が全額となった場合、未納額が減少する。	%	99.66	99.71	99.8	99.8	99.8
③								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） ①就学環境が整うことで、「生きる力」を身につけた子どもの育成が行え、八代の未来を担うひとづくりに繋がる。 ②経済的な理由で就学困難な保護者のニーズは高いと言える。 ③学校教育法第19条によって、市が行うこととなっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） ①平成25年度においては、限度額を撤廃し、予算の範囲内での援助を行うこととした。保護者の経済的負担が軽減される。学校給食費の収納率向上が期待できる。 ②経済的に困窮している保護者の経済的負担を軽減するためには全額補助の検討余地あり。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 認定業務や他の就学援助経費と一括して事業実施を行うことで、事務の効率化や人件費等のコスト削減ができないか検討する余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） 市による実施（現行どおり） ● 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 学校教育法第19条では、「経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」となっているが、学校給食費の未納者の内44.31%が準要保護世帯となっており、必要な援助がおこなわれているとは言い難い。よって、全額を援助すべく予算を確保していきたい。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	全額を援助することによって、就学環境を整える。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	6020

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	奨学資金貸付事業	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 01 — 02
		事業コード（大－中－小）	02 — 11 — 34

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	経済的理由により就学が困難である者に対して奨学金を貸与し、有用な人材を育成する。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	高等学校、高等専門学校、専門学校、短期大学、大学に就学する者に対し、奨学資金を貸与する。	
根拠法令、要綱等	八代市奨学資金貸付に関する条例、八代市奨学資金貸付に関する条例施行規則、八代市奨学生選考委員会条例	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
本人又は保護者が八代市内に引き続き3年以上居住しており、経済的理由により就学が困難である者.。	選考委員会を開催し、学校種別に応じて奨学金を貸与する。（選考委員会：5月末）あわせて貸付資金の返還事務も行う。 ・国公立高校及び高等専門学校1～3年　月額15，000円以内 ・私立高校及び高等専門学校　1～3年　月額20，000円以内 ・国公立大学、短期大学、専門学校、高等専門学校4～5年　月額30，000円以内 ・私立大学、短期大学、専門学校、高等専門学校　4～5年　月額35，000円以内 貸付金：　継続分　13人　4，620，000円 　　新規分　8人　3，060，000円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
等しく教育を受ける機会を与え、有用な人材を育成する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併前の各市町村で行われてきた事業であるが、近年の不況等により償還に係る滞納額が増加傾向にある。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	9,166,600	11,065,000	11,065,000	11,065,000	11,065,000
事業費（直接経費）（単位：円）	7,766,600	9,665,000	9,665,000	9,665,000	9,665,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	17,333,600	15,770,000	15,770,000	15,770,000	15,770,000
財源内訳　一般財源	9,567,000	6,105,000	6,105,000	6,105,000	6,105,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化） 指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
① 貸付募集業務	回	1	1	1	1	1
② 奨学生選考委員会開催回数	回	1	1	1	1	1
③ 貸付審査件数	件	8	10	10	10	10

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	貸付件数	何人に対し貸し付けたかは本事業目的の達成度になる。	人	21	23	23	23	23
②	過年度分収納率	返還金収納事務の指標になる。	%	13.3	14	14	14.5	15
③	現年度収納率	返還金収納事務の指標になる。	%	81.7	82	82	82.5	82.5
〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 県や他団体の貸付金もあるが、他の貸付制度を受けられない人の人財育成という観点からも事業を実施する必要があると思われる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 毎年度、一定の貸付件数があることは有効であると考える。 入学時の出費に対応するためには、申請時期について検討の余地があると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 現在、納付確認事務は、ほぼ手作業及び目視確認にて行っている状況なので、システムの導入により、返済事務の簡素効率化を進める必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 経済的理由で就学をあきらめるケースをできるだけ減らし、かつ、有用な人材の育成を目的とするためにも継続する必要がある。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	システムの導入により、事務担当者の負担を軽減するとともに、貸付金の収納率を向上させる。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	274

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	小学校運営事業＜配分＞	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	02	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	51	— 21

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	市立小学校へ予算を配分し、特色ある学校づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について各小学校へ予算を配分し、学校で執行してもらう。	
根拠法令、要綱等		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
小学校31校（うち分校4校）	学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、児童数、学級数等をもとに学校ごとに按分し、配当する。（4月、10月） 学校ごとに執行伺から支払いまでの事務処理を行う。 運動会商品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、 文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、スクールバス軽油、 食料費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用違約材料費 はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、 モップリース料
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ・学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。 ・校納金によりまかなっていた経費を予算措置し保護者の負担軽減を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本事業により、迅速な対応ができている。
学校規模適正化基本計画に沿って統廃合が進められており、閉校となる学校には本事業での予算配分はしない。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	88,697,123	88,919,000	87,282,000	87,282,000	87,282,000
事業費（直接経費）（単位：円）	82,747,123	84,019,000	82,382,000	82,382,000	82,382,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	82,747,123	84,019,000	82,382,000	82,382,000	82,382,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	5,950,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.85	0.70	0.70	0.70	0.70
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①							
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合
特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								

〈記述欄〉※数値化できない場合
特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる成果指標がないため。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 学校現場で執行できる予算があることは迅速な対応が可能となり有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 県費・市費の事務職員に処理してもらっている。他事業との統合・連携は難しく、現状は効率的と考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後も学校に裁量権を与えつつ、学校現場で迅速な対応ができるようにする。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果** 事務職員の方々と連携を図りながら、学校現場のニーズや状況を踏まえ適正な内容に心がける。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 緑化管理が十分できる予算確保をお願いしたい。		

No	272

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	小学校管理運営事業	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 02 — 01
		事業コード（大－中－小）	02 — 51 — 19

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	児童が安心して学校生活を送るための教育的環境整備を行い、学校の管理運営経費を適切に管理する。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。	
根拠法令、要綱等	学校教育法	
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）：● 義務である　義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度：未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）

市立小学校31校（うち分校4校）

成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）

市内小学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整備維持する。

内容　（手段、方法等）

学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。
- ・非常勤職員賃金等（学校事務19人、用務員23人）
- ・消耗品費（カーテン外）
- ・光熱水費（水道料、下水道料、電気料）
- ・修繕料（黒板、遊具外）
- ・通信運搬費（電話料）
- ・手数料（浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ処分料）
- ・委託料（機械警備、エレベーター保守点検、浄化槽保守点検）
- ・使用料及び賃借料（ケーブルテレビ使用、タクシー使用、ファクシミリ使用、コピー機賃借、NHK受信）
- ・一般備品購入費（机、いす、消火器、特別学級用備品、エアコン外）

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年に学校規模適正化基本計画（前期：H23年度～26年度）が策定されたが、その計画に沿って前期期間で3地域（東陽、泉、宮地東）において小学校の統廃合が進められている。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	206,754,697	204,255,000	201,535,000	201,535,000	201,535,000
事業費（直接経費）（単位：円）	202,554,697	200,055,000	196,635,000	196,635,000	196,635,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	3,391,080	3,529,000	3,492,000	3,492,000	3,492,000
財源内訳　一般財源	199,163,617	196,526,000	193,143,000	193,143,000	193,143,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	4,200,000	4,200,000	4,900,000	4,900,000	4,900,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.60	0.60	0.70	0.70	0.70
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①							
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								

〈記述欄〉※数値化できない場合

経常的、義務的経費であり、成果として数値化できるものがない。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 義務教育であり、市が設置する小学校の日常的学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 学校の運営及び施設管理に有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 各学校や教育施設課との連携を図り、効率的に管理運営している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 義務的経費が多くを占めているので事業内容を見直すことは難しいが、コスト削減については努力する。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果** 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。 節電や節約に努めるとともに、適正な入札契約により経費削減を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	10413

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	小学校規模適正化事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	02	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	51	— 22

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	学校規模適正化により統廃合する学校やそこに通う児童に対し、円滑な学校運営ができるよう環境整備をする。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	・統廃合に伴い必要な事務的経費 （校旗、学校印・校名看板取替、備品運搬経費、図書ラベル作成等） ・スクールバス関係経費 （運転手等経費・運行業務委託料・スクールバス借上料・燃料費・修繕料・講習会印紙代等）	
根拠法令、要綱等		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八竜小学校 泉二小学校（泉三小校区）	＜八竜小＞ バス自体は備品としてあるので（7台）、運転業務を委託する。 ＜泉二小＞ H24年度から泉三小を休校し、同校区の児童は泉二小に通学することとなったためスクールバスを運行させることとした。ワゴン車1台をリースし、運転手は用務員兼務で直接雇用している。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校の統廃合により遠距離通学となったり、危険度の増す児童の登下校用スクールバスを運行させることで安心・安全な通学及び就学意欲の確保を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

学校規模適正化事業計画の推進により、これまでの対象校（二見小、八竜小、文政小）にH25年度から東陽小も加わった。
泉小は中学校で計上するため本事業には出てこないが、今後、さらなる計画の推進により対象校の増が見込まれる。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	18,322,900	44,161,000	40,651,000	40,651,000	40,651,000
事業費（直接経費）（単位：円）	18,322,900	44,161,000	40,651,000	40,651,000	40,651,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	18,322,900	44,161,000	40,651,000	40,651,000	40,651,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	0	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	年間スクールバス運行日数	日	221	219	214	214	214
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	年間乗車児童数	通学支援の受益者数	人	197	181	180	184	173
②								
③								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 学校規模適正化に伴い統合した当該校・児童への環境整備は必要であり、妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 平成24年度は、学校、保護者と協議しながら必要経費を決定しており、有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 学校及び保護者との協議を重ねることで地元のご理解をいただき、計画どおり進めることができた。 スクールバス運転手は、現在緊急対応用にお願いする人材もあることから地元雇用で実施している。運転手の年齢も上がってくることから、人材不足となった際には安定した運行の面から民間委託も考慮しなければならない。ただし、民間委託のほうがコスト高になる
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 学校規模適正化に伴い統合した当該校・児童への環境整備は必要であり、今後も継続して実施する。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	実施方法の効率性の現状分析にも書いたとおり、安定的運行を考慮し、将来的には民間委託も視野にいれておかねばならない。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	271

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	図書購入事業（小学校）	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	02	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	51	— 18

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	学校図書館の蔵書を充実し、貸出件数を増やす。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	児童数・学級数の按分により、各小学校に予算を配分する。 小学校ごとにその枠内で希望する図書を購入する。	
根拠法令、要綱等	学校図書館法	
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）　● 義務である　義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度：未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市内小学校図書館	児童数・学級数の按分により各小学校に予算を配分する。小学校ごとにその枠内で希望する図書を購入する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校図書館の蔵書充実と貸出件数を増やす。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、国においては平成24年度以後も引き続き「学校図書館図書整備5か年計画」により交付税措置を充実させている。
・学校規模適正化基本計画に沿った形で、平成25年度、3校が1校に統合され、平成26年度には1校が閉校となった。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	13,522,770	13,463,000	13,282,000	13,282,000	13,282,000
事業費（直接経費）（単位：円）	12,822,770	12,763,000	12,582,000	12,582,000	12,582,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	12,822,770	12,763,000	12,582,000	12,582,000	12,582,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	学校図書の充足率	%	95.1	96	97	98	98
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	年間貸し出し冊数	児童のニーズを把握しながら学校図書館として整備すべき図書を購入し、魅力ある図書館となれば貸し出し数の増加となると考えるため	冊／1人	50.45	52	54	56	58
②								
③								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 学校図書館法や国の計画等にも学校図書館の充実が義務付けられており、蔵書を充実するための経費は必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 整備率の向上もひとつの目安であるが、毎年購入経費を確保することで最新の図書や児童のニーズを反映した本が購入可能となり有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 学校に予算配分し、学校の裁量で購入図書の決定から支払い事務処理までを効率的に行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 蔵書の確保とともに、図書館指導員、図書支援員の創意工夫により、児童に読書の楽しさを感じてもらう。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 学校図書館を充実するため、蔵書数を増やすとともに、児童が読みたい本を揃える。 図書の廃棄基準を検討し、各学校一律したものにする。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	291

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	図書購入事業（中学校）	会計区分	一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 03 — 02
		事業コード（大－中－小）	02 — 61 — 20

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	学校図書館の蔵書を充実し、貸出件数を増やす。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	生徒数・学級数の按分により、各中学校に予算を配分する。 中学校ごとにその枠内で希望する図書を購入する。	
根拠法令、要綱等	学校図書館法	
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）：● 義務である　義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度：未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市内中学校図書館	生徒数・学級数の按分により各小学校に予算を配分する。中学校ごとにその枠内で希望する図書を購入する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
学校図書館の蔵書充実と貸出件数を増やす。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、平成24年度以後も引き続き、国においては「学校図書館図書整備5か年計画」により、交付税措置を充実させている。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	11,281,879	10,602,000	10,602,000	10,602,000	10,602,000
事業費（直接経費）（単位：円）	10,931,879	10,252,000	10,252,000	10,252,000	10,252,000
財源内訳：国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源	0	0	0	0	0
財源内訳：一般財源	10,931,879	10,252,000	10,252,000	10,252,000	10,252,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①	学校図書の充足率	%	91.74	92	92.5	93	93.5
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
成果指標	①	年間貸し出し冊数	生徒のニーズを把握しながら学校図書館として整備すべき図書を購入し、魅力ある図書館となれば貸し出し数の増加となると考えるため	冊／1人	55.4	56	58	60	60
	②								
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 学校図書館法や国の計画等にも学校図書館の充実が義務付けられており、蔵書を充実するための経費は必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 整備率の向上もひとつの目安であるが、毎年購入経費を確保することで最新の図書や生徒のニーズを反映した本が購入可能となり有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 学校に予算配分し、学校の裁量で購入図書も決定から支払い事務処理までを効率的に行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 蔵書の確保とともに、図書館指導員、図書支援員の創意工夫により、生徒に読書の楽しさを感じてもらう。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	・学校図書館を充実するため、蔵書数を増やすとともに、生徒が読みたくなる本を揃える。 ・図書の廃棄基準を検討し、各学校一律したものにする。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	295

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	中学校運営事業＜配分＞	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	03	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	61	— 24
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の目的	市立中学校へ予算を配分し、特色ある学校づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。					
事務事業の概要（全体事業の内容）	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について各中学校へ予算を配分し、学校で執行してもらう。					
根拠法令、要綱等	なし					
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市立中学校15校	学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を、生徒数、学級数等をもとに学校ごとに按分し、配当する。（4月、10月） 体育祭商品代、研修旅費、消耗品費、プール薬品費、 文書送達ガソリン代、暖房用燃料費、スクールバス軽油、 食料費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用違約材料費 はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、 モップリース料
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ・学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。 ・校納金によりまかなっていた経費を予算措置し、保護者の負担軽減を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

泉中学校がH26年度から泉小学校（泉一小、二小、三小の統合校）と施設一体型学校となる。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	（単位：円）	46,152,714	47,900,000	49,700,000	49,700,000	49,700,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	43,842,714	46,150,000	47,600,000	47,600,000	47,600,000
財源内訳　国県支出金		0	0	0	0	0
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源		0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源		43,842,714	46,150,000	47,600,000	47,600,000	47,600,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	2,310,000	1,750,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数	（単位：人）	0.33	0.25	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①							
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								

〈記述欄〉※数値化できない場合
特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる成果指標がないため。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 学校現場で執行できる予算があることは迅速な対応ができ、有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 県費・市費の事務職員に処理してもらっている。他事業との統合・連携は難しく、現状は効率的であると考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後も学校に裁量権を与えつつ、学校現場で迅速な対応ができるようにする。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果** 事務職員の方々と連携を図りながら、学校現場のニーズや状況を踏まえ適正な内容に心がける。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 緑化管理が十分できる予算確保をお願いしたい。		

No	292

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	中学校管理運営事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	03	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	61	— 21

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	生徒が安心して学校生活を送るための教育的環境整備を行い、学校の管理運営経費を適切に管理する。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。	
根拠法令、要綱等	学校教育法	
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）：● 義務である　義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度：未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市内中学校15校	学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等（学校事務8人、用務員13人） ・消耗品費（カーテン外） ・光熱水費（水道料、下水道料、電気料） ・修繕料（黒板、遊具外） ・通信運搬費（電話料） ・手数料（浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ処分料） ・委託料（機械警備、エレベーター保守点検、浄化槽保守点検） ・使用料及び賃借料（ケーブルテレビ使用、タクシー使用、ファクシミリ使用、コピー機賃借、NHK受信） ・一般備品購入費（机、いす、消火器、特別学級用備品、エアコン外）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 市内中学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整備維持する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年に学校規模適正化基本計画（前期：H23年度～26年度）が策定されたが、その計画に沿って平成26年度から泉中学校が泉小学校（泉一小・二小・三小統合）と施設一体型学校となる。学校別にメーターは設置しないので、光熱水費、電話料等トータルでしかわからない経費については中学校費で組むこととする。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	109,631,140	110,939,000	111,589,000	111,589,000	111,589,000
事業費（直接経費）（単位：円）	106,831,140	107,789,000	108,789,000	108,789,000	108,789,000
財源内訳：国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源	1,740,454	1,834,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000
財源内訳：一般財源	105,090,686	105,955,000	106,959,000	106,959,000	106,959,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	2,800,000	3,150,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.40	0.45	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①							
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 経常的、義務的経費であり、成果として数値化できるものがない。									

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 義務教育であり、市が設置する小学校の日常的学校運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 学校の運営及び施設管理に有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 各学校や教育施設課との連携をとり、効率的に管理運営している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 義務的経費が多くを占めているので事業内容を見直すことは難しいが、コスト削減については努力する。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果** 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。 節電や節約に努めるとともに、適正な入札契約により経費削減を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		

No	306

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校運営事業＜配分＞	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	04	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	71	— 09

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	学校へ予算を配分し、特色ある学校づくりを行う。 軽易な施設修繕等に迅速に対応し、適正な管理運営を行う。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	毎年支出するような固定的かつ軽易な経費について学校へ予算を配分し、学校で執行してもらう。	
根拠法令、要綱等		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代養護学校	学校裁量で執行可能な管理運営等に要する経費を学校に配当する。 （4月、10月） 運動会商品代、消耗品費、プール薬品費、文書送達ガソリン代、ガス代、スクールバス軽油、食料費、印刷製本費、修繕料、飼料費、保健室用違約材料費、はがき切手代、クリーニング、ピアノ調律、樹木剪定代、モップリース料、各協議会等負担金
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ・学習環境の整備と特色ある学校づくりを行う。 ・軽易な修繕等について迅速な対応をとる。 ・校納金によりまかなっていた経費を予算措置し、保護者の負担軽減を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和48年に小学部、中学部で開校。平成16年に高等部を設置した。
平成26年度に校舎が一部改築される。

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	6,701,991	6,743,000	6,883,000	6,883,000	6,883,000
事業費（直接経費）（単位：円）	5,651,991	5,833,000	5,833,000	5,833,000	5,833,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源	532,190	500,000	500,000	500,000	500,000
財源内訳　一般財源	5,119,801	5,333,000	5,333,000	5,333,000	5,333,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	1,050,000	910,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.15	0.13	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①							
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合
特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる活動指標がないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								

〈記述欄〉※数値化できない場合
特色ある学校づくりや迅速な対応の推進に寄与したことを数値化できる成果指標がないため。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 義務的、固定的必要経費であり、妥当と考える。□
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 学校現場で執行できる予算があることは迅速な対応が可能となり有効と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 県費・市費の事務職員に処理してもらっている。他事業との統合・連携は難しく、現状は効率的と考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後も学校に裁量権を与えつつ、学校現場で迅速な対応ができるようにする。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果**	
	事務職員の方々と連携を図りながら、学校現場のニーズや状況を踏まえ適正な内容に心がける。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 緑化管理が十分できる予算確保をお願いしたい。		

No	304

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　北岡　博
所管課・係名	教育総務課 総務係
課長名	桑田　謙治
評価対象年度	平成 24 年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校管理運営事業	会計区分	一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	04	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	71	— 07

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	第2章　郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	児童生徒が安心して学校生活を送るための教育的環境整備を行い、学校の管理運営経費を適切に管理する。	
事務事業の概要（全体事業の内容）	学校運営に必要な日常的、義務的管理運営経費の支払い等を行う。	
根拠法令、要綱等	学校教育法	
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）：● 義務である　義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度：未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
特別支援学校（八代養護学校）	学校施設の整備・維持管理、備品購入等について適切な予算執行を行う。 ・非常勤職員賃金等（用務員1人） ・消耗品費（カーテン外） ・光熱水費（水道料、下水道料、電気料） ・修繕料（黒板、遊具外） ・通信運搬費（電話料） ・手数料（浄化槽検査、遊具保守点検、大型ごみ処分料） ・委託料（スクールバス運転、機械警備、浄化槽保守点検） ・使用料及び賃借料（NHK受信） ・一般備品購入費（机、いす、消火器、特別学級用備品）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
特別支援学校の施設整備や備品の購入等適正に管理し、学校の教育環境を整備維持する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年度に新校舎が完成する。それに伴い、管理運営費の増額が見込まれる。（→　特別支援学校校舎改築事業（備品）にて予算措置）

コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費（単位：円）	24,235,251	35,542,000	26,144,000	26,664,000	26,664,000
事業費（直接経費）（単位：円）	23,185,251	34,562,000	25,094,000	25,614,000	25,614,000
財源内訳：国県支出金	0	144,000	144,000	0	0
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源	37,200	41,000	40,000	40,000	40,000
財源内訳：一般財源	23,148,051	34,377,000	24,910,000	25,574,000	25,574,000
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	1,050,000	980,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数（単位：人）	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）

	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①							
②							
③							

〈記述欄〉※数値化できない場合

経常的、義務的経費であり、活動実績として数値化できるものがない。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
①								
②								
③								

〈記述欄〉※数値化できない場合

経常的、義務的経費であり、成果として数値化できるものがない。

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 昭和48年から本市が設置している特別支援学校であり、県南に設置されている学校として県民から認知されている。その学校の日常的運営や施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	（現状分析等） 学校の運営及び施設管理に有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 各学校や教育施設課との連携を図り、効率的に管理運営している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を選択）	不要（廃止） 民間実施 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 市による実施（要改善） ● 市による実施（現行どおり） 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 義務的経費が多くを占めているので事業内容を見直すことは難しいが、コスト削減については努力する。
改革改善内容	**今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果** 光熱水費や電話料などについては少しでも削減できないか、学校の取り組みや契約先など検討してみることも必要と考える。 校舎建て替えにより、安心・安全な学校施設となる。	

改革改善による期待成果

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし		